

由利本荘市農業委員会だより

あなたと農地。

2025(令和7)年
8月発行
第38号



タマネギの産地化に取り組む農業法人 双日由利農人株の生産者の皆さん
(6月中旬 西目地域海土剥のタマネギのほ場にて)

◆広大なほ場で
ブームスプレーヤーによる防除作業



作業風景
動画はこちら



市農業委員会
ホームページ



由利本荘市 農業委員会だより
第38号／2025(令和7)年8月発行

●編集・発行／由利本荘市農業委員会 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地
TEL 0184-24-6258 FAX 0184-24-6396 E-mail noui@city.yurionhojo.lg.jp 印刷／㈲高野写真印刷

許可れ! 農業委員会 事務局



農業委員会事務局

市外局番 (0184)

◆本 庁 TEL 24-6258
農政班 TEL 24-6259
農地班 TEL 24-6260
FAX 24-6396

◆総合支所
(産業建設課内 庶務班)

矢 島 TEL 55-4957
岩 城 TEL 73-2014
由 利 TEL 53-2114
大 内 TEL 65-2804
東 由 利 TEL 69-2116
西 目 TEL 33-4614
鳥 海 TEL 57-2205

広報委員

豊 佐 小 松 大 瀧
島 藤 靖 源 浪 喜 樹 健 雄

●編集・発行／由利本荘市農業委員会 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地
TEL 0184-24-6258 FAX 0184-24-6396 E-mail noui@city.yurionhojo.lg.jp 印刷／㈲高野写真印刷

家族経営 協定

家族経営協定とは、家族農業経営に携わる各世帯員が、経営方針や役割分担、収益の配分、みんなが働きやすい就業環境などについて話し合い、取り決めるものです。経営目標・方針を共有し、役割分担などを明確にしておくことで、個々の意欲と能力を十分に發揮するための土台となるものです。



【西目地域】斎藤家 家族経営協定調印式
(令和6年3月4日)

(左から) 妻 明美さん、夫 亨さん、次男 鳩さん



【岩城地域】吉尾家 家族経営協定調印式
(令和7年5月26日)

(左) 経営主 憲一さん、後継者 子の妻 麻美さん

仙台で新規就農をPR

令和7年 7月12日(土)
農林水産FEST 仙台

仙台で行われた新規就農の相談イベントに吉尾麻美農業委員が参加しました。

当日は、ブースにお越しくださった皆さんに、日頃の農業の楽しさや苦労などをお話ししました。これをきっかけに、由利本荘市での就農につながることを期待しています。

編集後記



農業委員会だより第38号をお読みいただきありがとうございます。発行にあたり、取材、原稿作成をご協力いただいた皆さんに、心より感謝申し上げます。高齢化、担い手不足が心配な地域でした。表紙になりますが、今回初めての試みとして、作業風景を動画でご覧いただけます。広報誌では、農業委員会の活動や役割、農地に関わること、地域のことを紹介しています。より充実した紙面作りに、地域の話題、ご意見、ご感想をお寄せください。(委員 斎藤 衛)

由利本荘市 農業委員会だより 第38号をお読みいただきありがとうございます。発行にあたり、取材、原稿作成をご協力いただいた皆さんに、心より感謝申し上げます。高齢化、担い手不足が心配な地域でした。表紙になりますが、今回初めての試みとして、作業風景を動画でご覧いただけます。広報誌では、農業委員会の活動や役割、農地に関わること、地域のことを紹介しています。より充実した紙面作りに、地域の話題、ご意見、ご感想をお寄せください。(委員 斎藤 衛)

相続登記をしよう！



農地の貸し借りの際、相続権者の同意を得る必要があります。また、被相続人の名義で相続登記が義務化され、正當な理由がない場合は、10万円以下の過料が科される場合があります。なお、令和6年4月より前の相続も義務化の対象となります。

【農地売買・貸借上の取扱い】

令和6年4月から、相続登記が義務化され、正當な理由がない場合は、10万円以下の過料が科される場合があります。なお、令和6年4月より前の相続も義務化の対象となります。

【法律上の取扱い】

相続した不動産の名義を、亡くなつた被相続人の名義から、相続した人の名義に変更するこ

● 相続登記とは？

相続登記をしないとどうなりますか？

秋田地方法務局本荘支局（給人町17番）
本荘合同庁舎3階 ☎0184-22-1200

相続登記の手続きは司法書士に依頼することができます。問合せは下記まで。

秋田県司法書士会 相続登記相談センター ☎018-824-0055



農地の相続
市広報ID
1003064

相続登記の手続きは司法書士に依頼することができます。問合せは下記まで。

相続登記の手続きは相続した土地を所管する法務局で行ってください。

● 相続登記はどこで

農地の所有権移転および貸借手続きについて
農地を売買や無償譲渡等で所有権移転したり、農地を貸借する場合は、毎月開催される総会での審議を経た、農業委員会の許可が必要です。

から、どなたが相続権者なのか証明するための戸籍謄本等の書類や、同意者の印鑑登録証明書をご準備いただくなど、提出書類の整備が煩雑になる場合があります。

● 相続登記をしたあとは？

相続登記の登録免許税の免税措置について

1 相続により土地を取得した方が相続登記をしないで死	（令和9年3月31日まで）
2 不動産の価格が100万円以下の土地に係る相続登記	亡した場合の相続登記

該当する場合は登録免許税が免税されます。

農業委員会組織が発行する農業に関する総合専門誌です

全国農業新聞
NATIONAL AGRICULTURE NEWS
<https://www.nca.or.jp/shinbun/>

◆発行所／全国農業会議所
◆発行／月4回金曜日
◆購読料／月700円(年8,400円・税込)
購読申込みは農業委員会事務局まで

総会 開催日	申請書提出期限
令和7年 9/ 19(金)	7年 8/ 29(金)
10/ 17(金)	9/ 30(火)
11/ 18(火)	10/ 31(金)
12/ 19(金)	11/ 28(金)
令和8年 1/ 22(木)	12/ 26(金)
2/ 18(水)	8年 1/ 30(金)
3/ 19(木)	2/ 27(金)

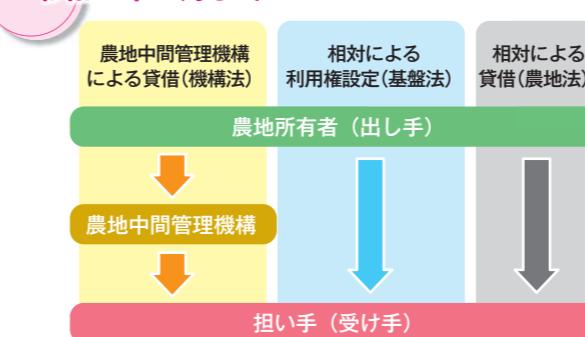
令和7年度 農業委員会総会開催日程

農地に関する許認可等、申請書類の審査に時間を要する場合がありますので、提出期限に関わらず、事前に協議くださるようお願いいたします。また、申請書の提出が「許可」を確認するものではありませんのでご留意ください。

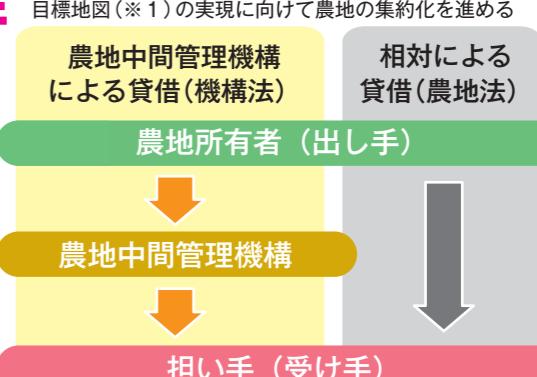
農業者の皆様へ

令和7年4月から 農地の貸し借りは原則として農地中間管理機構経由になりました！

令和7年3月まで



現行



目標地図（※1）の実現に向けて農地の集約化を進める

※1 市町村の作成する地域計画において、農地一筆ごとに将来、誰が耕作するのかを示した、地域農業の未来設計図。随時更新が可能。



違いとは？

農地中間管理機構による賃貸（機構法）

相対による貸借（農地法）

相対による貸借（農地法）

賃借期間終了の農地

賃借期間終了後、所有者に返却されます。
新たな耕作者と契約できるため、集約化が可能となります。
※期間満了通知あり

期間満了前に手続きを行わない場合、契約が自動延長されます。
※期間満了通知なし

契約先

所有者・耕作者とともに農地中間管理機構を担う「秋田県農業公社」が契約先となります。賃貸借料の受け渡しが一本化されます。

所有者と耕作者の直接契約となります。そのため、契約先が複数の場合、事務は煩雑になります。

賃貸借料

所有者は、秋田県農業公社より賃貸借料が振り込まれ、未払いの心配がありません。
耕作者は、口座から自動引き落としされ手間が軽減されます。
※物納はできません。

賃貸借料の金額変更や受け取りは、所有者と耕作者で直接行うことになります。それに伴うトラブルも同様です。

手数料

秋田県農業公社は、所有者・耕作者から手数料として契約初年度のみ1契約あたり5千円を徴収します。
同一年度に複数契約する場合は、初回のみの徴収となります。

申請時に提出する登記事項証明書は、契約する農地の一筆毎に発行手数料600円が発生します。

賃貸期間中の所有者の死亡

所有者の相続人は、秋田県農業公社へ名義変更の申請をすることによって、死亡してからの賃貸借料を受け取ることができます。
耕作者は、手続きはありません。

耕作者は、新たな所有者・所有者の相続人を探さなければなりません。
所有者側も同様です。

★農地中間管理機構の詳細は、農林水産省HPをご利用ください！
<https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/nouchibank.html>



農地バンク／農地中間管理機構 検索

農業にチャレンジ!

頑張る岩農者



(株)岩城町農園 代表取締役
まえかわ よしたか
前川 善隆さん
岩城地域 滝俣 (45歳)



太陽光パネルの下で原木椎茸を栽培



(担当委員 吉尾 麻美)



▲収穫作業中の巴さん

◆ 農業を始めたきっかけを教えてください
父が田んぼを祖父から継承してから耕作面積が増える中で、父だけでは大変なので私も力になればと思い農業をはじめました。

◆ 農業をはじめたきっかけを教えてください

父が田んぼを祖父から継承してから耕作面積が増える中で、父だけでは大変なので私も力になればと思い農業をはじめました。

ともえ 巴 卓朗さん
由利地域 町村 (34歳)



野内守情報局
のうのまる
野内守が農業委員会の
様々な情報をお知らせします。

農業者年金で安心豊かな将来を!

農業者年金制度について

- 積立方式** 加入者や受給者数の影響を受けない安定した年金制度
- 終身年金** 保険料が全額社会保険料控除の対象

年間60日以上
農業に従事

国民年金第1号
被保険者

国民年金の保険料納付免除者を除く

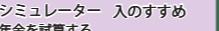
20歳~65歳未満

60歳以上は
国民年金の任意加入被保険者

上記の要件を満たす方なら
どなたでも加入できます

若年層には、保険料の国庫補助による政策支援があります。

農業者年金への加入要件に加え、一定の要件を満たす20歳~39歳が対象です。詳しくは、お問い合わせください。



※農業者年金に加入される方は、国民年金の付加年金(付加年金保険料月額400円)への加入が必要です。
※農業者年金と国民年金基金(旧みどり年金含む)および個人型確定拠出年金(iDeCoイコ)とは重複加入できません。

A Q
**なぜ農地パトロールが
必要なの?**

農地の適正な管理を怠ると、雑草の繁茂による病害虫等の発生、有害鳥獣の温床、不法投棄等の原因になり、周辺に多大な迷惑をかける可能性があります。こうした遊休農地を見つけると、所有者に対する解消の指導・助言を行います。

農業委員会では、農地法第30条に基づき、年一回、市内全域で「農地パトロール(利用状況調査)」を実施しています。農地パトロールでは農地を見回り、耕作状況をみて遊休農地(荒廃農地)になっていないか、適正に管理されているかを判断します。に立ち入る場合がありますのでご了承ください。該当の農地所有者には事前連絡等はしません。立ち会いも不要です。なお、利用状況を踏まえ、耕作ができないと判断された場合「利用意向調査」を行う場合があります。



植菌後のハウス内での保湿・保温管理の様子

8月下旬
9月上旬予定

農地パトロール
(利用状況調査)を
実施します

あなたと農地。4

経営発展への挑戦

農事組合法人 栗沢ファーム



ファームの取り組みで

次に繋げる基盤整備

基盤整備が自己負担金なしでできるということで、あまり時間がかかるらず、すべての地権者の賛同を得る

代表理事
佐藤 崇さん
鳥海地域 栗沢
(50歳)



ことができました。しかし、それからというもの、県や市、土地改良区との合同の話し合いも毎年数回あります。ななか話は進みませんでした。漠然と誰かがやるのだろうと自分事として捉えていなかったのだと思います。県や土地改良区の担当者からお力添えをいただきながら、令和5年5月からは連日連夜、話し合いかたまりに見えるほ場でも、蛇行した笛子川に隔てられて、水利も複雑であるため、それぞれの集落で法人や組合が設立されました。農地中間管理機構と15年の契約です。扱い手の高齢化や不在に対処するため、法人化が進められました。多くの法人が設立されたことに伴い、法人間の連携を深めるため、定期的に協議会を開催し、情報交換と意思疎通を図つていくことになりました。

今回の基盤整備では、高収益作物を取り入れて、現状より2割増益させることができます。私の所属する栗沢ファームでは、高齢化と少人数になつていくかもしれない現状をふまえると、機械化でまかなえる作目が良いということでタマ

ネギを選びました。それがきっかけで、双日由利農人株式会社さんからお声がけいただき、連携させていただけました。今は13アールで試験耕作をしており、7月に初収穫を迎えます。よいよ来年度から本体工事の予定です。農作業に関わる人がそれぞの力を発揮してもらえるように、田舎地域も、ファームの取り組みにより、ほぼすべての土地が有効に活用されていることにも驚きです。収益によってファームの活動資金も確保できました。

昨年まで遊休農地だらけだった上

り、ほぼすべての土地が有効に活用されていることにも驚きです。収益によってファームの活動資金も確保できました。

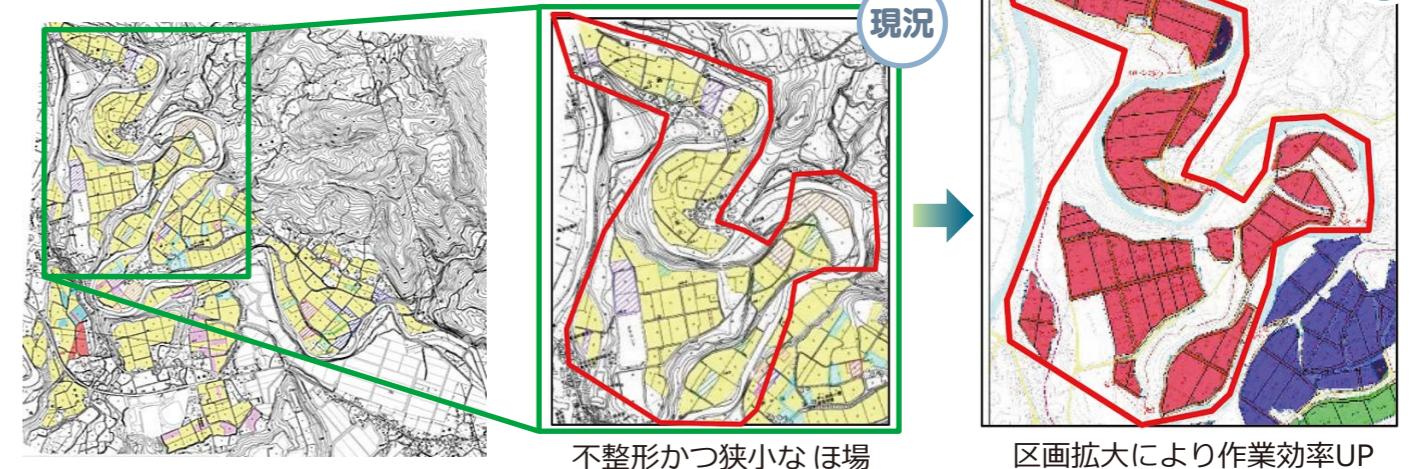
今年度末までに「地域計画」が策定されました。「地域計画」とは、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地の利用を明確化したものであり、転用しようとする農地が「地域計画」内農地である場合には、転用許可の前に「地域計画」から除外する手続きが必要となります。

（担当委員 佐藤 源樹）



共同作業・担当制などを活用し、農作業に関わる人がそれぞれの力を発揮できる農業を目指します

農地中間管理機構関連 ほ場整備事業 (栗沢地区抜粋)



農地転用手続のスケジュールが変わりました



農地転用とは

農地は国内農業生産の基盤であり、国民のための限られた資源であることから、農地を農地以外の用途で使用すること(農地転用)は「農地法」により厳しく規制されており、「農地転用」をする場合は農業委員会の許可が必要です。転用事業の内容や、転用としての農地の立地によつては、許可されない場合もありますので、申請前に農業委員会事務局にご相談ください。

手続きについて

手続きに必要な書類は、「地域計画」からの除外については農業振興課または支所産業建設課、農地転用については農業委員会事務局または支所産業建設課庶務班に備え付けてあるほか、市ホームページから取得することができます。各手続きの書類提出期限についても併せてご確認ください。

農業経営基盤強化促進法の規定に基づき、各自治体では令和6年度末までに「地域計画」が策定されました。「地域計画」とは、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地の利用を明確化したものであり、転用しようとする農地が「地域計画」内農地である場合には、転用許可の前に「地域計画」から除外する手続きが必要となります。

農地転用と 「地域計画」

◆自己所有農地を転用する場合も、農業委員会の許可が必要です。
◆登記の地目が農地以外であつても、現況の地目が農地である場合は、農地法の規制の対象となり、転用する場合は農業委員会の許可が必要です。



地域計画
市広報ID
1011291



農地転用
市広報ID
1003054

**ゆりほん農委
レディース** 7
通信

6月6日、にかほ市女性農業委員と
合わせ12人の女性委員が参加しました。
研修先のにかほ市の渡辺農園で、渡辺
さんご夫婦から農園経営方針や花苗栽
培などについて説明を受けました。
研修視察後は、委員同士で委員活動
や心がけていることなど情報交換を行
いました。

農業委員活動についての情報交換